

まず、御嶽山での噴火や台風18号に伴い、多くの犠牲者が出てしまいました。日本共産党を代表し、お悔やみとお見舞いを申し上げるとともに、救助活動にあたられた関係各位に敬意を表します。予断が許さない日々が続き、地元自治体や地域住民のみなさんのご心配を察します。一日も早く安心できる日を取り戻すことができますよう心よりお祈り申し上げます

それでは、H25年度一般会計歳入歳出決算委員会の大きく3点、反対討論を行います。

その理由は、第1に、市民及び市内事業者の厳しい実態に心を痛める姿勢すらなくしてしまったからです。

アベノミクス効果が騒がれ、都内大企業や一部のセレブは、株式等の利益で高収益を得たかもしれません。しかし政府与党自民党ですら、その効果が地方にゆき届いていないと地方行脚を続けていたのがH25年度だったのではないのでしょうか。実際、本市のH25年度市民税が明確に示しています。個人市民税は、市民一人あたりでも、世帯当たりでも24年度を上回ることができませんでした。さらに、個人所得の落ち込み、非正規雇用の拡大の結果、課税者数に占める非課税者の割合も年々増加しているのです。また事業者では、法人税割を納めることができる事業者の割合は23年度41%、24年度36%、25年度は32%と下降傾向は止まっています。とりわけ、本市で実施したH22・23年の実態調査で7割が「売り上げ減少」「経営の先行きが暗い」と答えている状況から立ち直るところか、資機材の高騰が苦しい経営を圧迫しているのです。わが党と立場が違うとはいえ、こういう市民・事業者の実態に目を向けられないから、市政の『停滞』が目に見える形で明らかになったのではないのでしょうか。打ち出す政策に期待感が広がらないのではないのでしょうか。

とりわけ国の経済政策が、地元企業や地域経済の活性化ではなく、市財政の負担軽減に使われてしまったことは重大です。

国では、21年度以降、政権が変わりながらも次々と経済政策が打たれ補助金が出されました。しかし本市では、緊急雇用策でも市内在住者の雇用に固執されず、また、24年度末は焼却炉のオーバーホール、H25年度は併設校等の地元企業が参入できない大型公共事業に次々消えました。結果使わずにすんだ財源及び、年度末の多額の繰越金もふくめ財源を財政調整積立基金にため込むというスタンスをとり続けています。市財政の評価だけにこだわり財政調整積立基金残高に固執する。これでは地域内の経済循環が拡大する訳もなく、景気頼みの法人市民税がしぼむのは当然です。

しかも、県内でも9割の自治体が導入していない法人市民税法人割の超過課税を続け、この11年間で9億5020万7021円を徴収しています。一方、臨時的な国や県の政策に伴う経費を除いた本市商工振興費は、法人1社当たりに換算すると毎年引き下げられ、この11年間で1社当たり7049円、削減です。『ぬれ手に粟』ともいうべき事態に「問題なし」と強弁する。これでは産業振興部職員が、徴税担当の職員が、どういう顔で事業者と向き合えばいいのでしょうか。市長。11年間の単年度実質収支は、5億5311万4千円ですが、その礎となっている“民”のことを深

く自覚すべきです。

そして市民・市内事業者とともに、市職員の陰ひなたの努力の積み重ねに光を当てる市政刷新を全市民・全事業者に呼びかけるものです。

理由の第2には、福祉の心、平和の心が、いまの市政で崩れ始めているということです。

市民の暮らしが良くなっていないなかで、H25年度に手を付けたのが障害者福祉手当の改定です。庁内で起案した昨年11月は、体育館建替えの精査が議会でも行われていた時期です。党派を超えて、「財政への影響が心配」「このまま進めれば、福祉などへの影響は必至」との指摘に、当時の財政担当者が「2大プロジェクトを実施しても財政への影響は少ない」と何度も口にしてきた時期です。その裏ではちゃっかり福祉削減を計画し、削減理由は、国の制度変更に伴う障害者サービスの充実をあげさせる…選択しようがない無慈悲な選択を、障がい者にも、そのご家族にも、そして日々相談に応じ、大変さを痛感している担当職員にも迫る。こういう井崎市政の弊害が、いま各方面に暗い影を落としています。

子どもの分野でも、「母になるなら、流山市。」を掲げながら、少なくとも3年間は、東葛地域で一番高い保育料を求め、さらに、来年4月に向けた保育料改定の内部協議も否定しません。また、今年3月議会の所信表明では「17万市民の皆さんと共に全力で、住みたくなる街、住み続けたいまちづくりを進めていく」と公言しながら、保育料減免に関わる要綱は、市長になって12年目、読んだこともなく、それを恥とも思わない。市長にしか与えられない子どもの貧困及び子育て世代への救済策すら發揮しないことへの痛みがわからない。これで市長と言えるのでしょうか、私は怒りを持って猛省を促すものです。

平和の問題でも、平和都市宣言をグリーンバスに掲載したこともなく、自衛隊への名簿閲覧では、他市では実施していないような特別扱いです。

これらは、マーケティング戦略や、キャッチコピーで一時的にベールで覆い隠したとしても、そこには道理も政策的深みもありません。すぐに市民は気が付きます。いまこそ、歴代の行政と市民・議会が作り上げた福祉の心、平和の心を取り戻し、活かした流山づくりを、市民・行政職員・議会に呼びかけるものです。

最後に、理由の第3は、行政の信頼が揺らぎ、このままでは組織内部からの崩壊も含め取り返しのつかない事態を迎えるからです。

H25年度だけ見ても、公金横領の内部調査が行われていました。それ以外にも、自治会に配布する防災無線設置をめぐる混乱、運河の桜植樹100万円の補正予算計上と削除修正動議の可決、景観条例改正、健診事業における心電図対象者の削減、福祉手当改定…等々、場当たり政治が極まり、の度毎に、職員、議会、市民、関係機関が振り回されています。一方、子どもの多くいる施設での市独自基準による除染実施、放射能対策室廃止計画の撤回、中学校エアコン設置、子どもの医療費助成制度の年齢

拡大、小学校での窓ガラス飛散防止等々…市民、市職員、議会が市長の独りよがりな思い込みを排除し、重い腰を持ち上げ、市民の願いに沿った市政へかじを切ってきました。なぜこんな事態になっているのでしょうか。

結論から言えば、現市政は、選挙で市長という地位は得ても、選挙で重要な施策や政策の信任を得ることを避けてきたこと、また議会の姿勢に問題アリだったからではないかと考えます。

H24～25年度にかけて、併設校・体育館建替えの2事業では、当然、自治基本条例上わざわざ明記した「住民投票」を実施すると思っておりましたが、時間がないと一方的に打ち切り強行しました。財政危機の回避を掲げて市長になったのに、自分が作った公債費以上の市債発行はしないというルールも一方的に凍結しても、平気です。福祉手当改定は、市長選が半年後に迫り、パブリックコメントで97%が反対という事態を受ければ、選挙で信任を得て施策を進めるという立場に立つことあたりまえです。ましてや、市民参加条例をつくり、市民投票条例づくりに前向きな行政であれば、必然のことです。しかし、そういう姿勢すら示せない。

他にも、西平井鱒ヶ崎の事業計画変更に伴う市税投入は、緑地購入も含め48億8千万円、併設校は138億円という大規模事業が、市長選挙で一言も触れなくても決定できる。また併設校でも体育館建て替えでも、複数案の中から絞り込むという丁寧な作業もいらない。基金はあっても計画的な積立をしなくてもいい…こういう行政のスタンスは、選挙の度に修正・訂正されるものですが、選挙で市民に問わないことで、行政の暴走が始まってしまっているのではありませんか。また、大事な政策や施策について、毅然とした対応が議会側に充分とはいえないことで、権力の暴走を加速させることになってしまったのではないのでしょうか。率直に指摘するものです。

以前は、権力の暴走があっても議会がそれらに目をつむっても、なんとかフォローし、政策を練り上げられる総合力が行政組織内部にはありました。議員に媚びるだけではなく、政策的に確固とした理念を持ち、部下の失敗も被るぐらいの幹部集団もありました。しかし今や、実態にそぐわない定員適正化計画の押し付けで、県下で市民千人当たりの職員数は最も少なく、年齢構成もいびつです。休日出勤も含めた残業時間は年々増大し、職責者自身が独自の業務まで抱える事態です。これでは政策を集団で練り上げるどころか、青年職員が先輩の背中にあこがれ、成長しあう関係性も、市民の福祉の増進に向け部内・課内で団結を高める関係性も、悩み等も相談しあえる人間の信頼関係も壊れ始めているのではと危惧するものです。

みんな。市民 vs 市職員、子育て世代 vs 高齢者世代、公立 vs 私立、市長 vs 抵抗勢力…市民間での対立をあおり、失政・悪政にフタをしてきた暴走市政に終止符を打ち、市民・事業者、市職員と共同して、『住んでよかった、流山市。』『心が通う、流山市。』実現に全力を挙げる決意を表明し、日本共産党を代表しての反対討論を終わります。